

高知県 官民連携推進監： 令和7年度 活動報告と今後の考え方

なぜこの職が必要か、何をしてきたか、
どう説明責任を果たすか

高知県参与（官民連携推進監） 大石 宗



県と民間をつなぐ「結節点」として 官民連携の深化を図る。

就任以来、ゼロから業務を立ち上げ、官民連携の深化という新たな地平を切り拓く難しさの可能性を感じながら、トライアンドエラーを繰り返す日々でした。

新たに設置された官民連携推進監は、県の政策と民間の資金・技術・実装力を繋ぐ実務ポストです。

だからこそ、このポストの必要性や、業務の内容について「見える化」していくことが大切だと考えています。



人口減少に立ち向かうための「2つの柱」

高知県の人口減少対策

① 成長産業への投資

若者に選ばれる仕事づくり
高付加価値化・新事業創出

② 社会課題の解決

医療・福祉・子育て・交通
文化・防災・中山間地域の持続

この二つの柱は、行政の税金と努力「だけ」では支えきれません。

行政だけでは届かない領域に、民間の力を。

高知県の人口減少対策

① 成長産業への投資

若者に選ばれる仕事づくり
高付加価値化・新事業創出

成長産業への投資には、市場性や事業化のリスクを伴う「民間投資」が必要です。

② 社会課題の解決

医療・福祉・子育て・交通
文化・防災・中山間地域の持続

社会課題の解決には、現場の知恵や技術を持つ「民間ノウハウと実装力」が必要です。

官民
連携

官民連携推進監の役割は、行政の内部では拾い切れない「民間の可能性」を、県民益へと接続することです。

官民連携推進監の6つの実務領域



**企業版ふるさと
納税・寄附**

(提案型・共創型の関係づくり)



ネーミングライツ

(企業との接点形成・マッチング)



包括連携協定

(新規開拓と、協定を実装に変える
案件形成)



**PPP・PFI・
施設活性化**

(民間ノウハウ導入・連絡調整)



**官民連携施策の
連絡調整**

(推進会議やフォーラムでの橋渡し)



**特命事項・
政策提言**

(スペースポート、Bリーグ等の論点整理)

案件形成の裏側にある「長い助走」

華やかな成約の裏には、泥臭く案件を実装可能な形へ整えていくプロセスがあります。



初年度はこの前半工程（接点～制度設計）を動かした案件が多く、短期の現金化だけでは見えない重要な実務が相当数ありました。

成果を測る「4つの指標」

寄附額や締結件数だけで評価すると、将来の案件化につながる価値を見誤ります。
成果は次の4類型で捉えるべきです。

資金確保型

寄附、命名権、協賛など、
直接的に資金や契約につながる成果

関係構築型

新規接点の開拓、継続協議案件の形成、
既存パートナーとの関係深化

実証・制度設計型

AIガイドのような実証、施設活性化や
PPP・PFIに向けた制度設計

政策提言型

知事判断の前提となる論点整理や、
新たな官民連携手法の提案

令和7年度（初年度）の主な進捗

資金確保

- 企業版ふるさと納税等の寄付実績640万円。
- 提案・共創型アプローチ約5件実施。

関係構築


- 既存の包括連携協定先を訪問し深化。
- 複数の新規締結先とも調整中。

実証・制度設計

- 文化施設でのAIガイド実証が前進。
- 文化施設活性化に向けたレポートを知事へ提出。

政策提言

- Bリーグ、スペースポート等について関係者ヒアリング・論点整理を実施し継続報告。
- 今後の事業化の種となる提言を提出。



**これまでにない職であるからこそ
見えにくさや疑念を招きやすい
ことも事実です**

**だからこそ、県民の皆さまから寄せられている「疑問」と「懸念」に対して、
正面から、包み隠さずお答えします。**

疑問① 「何をしているか、外から見えにくい」

県民の懸念

企業名や交渉内容が公開されず、件数中心の報告になりがちで実態が見えない。



実状と今後のルール

【実務上の制約】

交渉や機微を含む案件が多く、企業名をそのまま公表できないケースがあります。

【今後のルール】

それを理由に「見えないまま」にはしません。案件類型、進捗段階（提案中か実証着手か）、寄附額など、公開可能な範囲をもう一段踏み込んで明示します。

疑問② 「政治活動と混同されていないか」



県民の懸念

政治的な活動と、県の公務である推進監の役割が曖昧になっているのではないか。



実状と今後のルール

【実状】

これまでも職務時間とは明確に切り分け、名刺や肩書も用いず、行動はすべて内部報告してきました。

【今後のルール】

これまでの運用を明文化して「誰が見ても分かる合理的な基準（ルール）」を設けます。前例の無い職だからこそ、正当性と信頼性を確保するために説明責任を尽くします。

個人の仕事から、高知県の「資産」へ。



個人の仕事
(Director's Work)



高知県の「資産」
(Prefectural Assets - Stock)

**私に与えられた職責は、私個人のために設けられたものではありません。
後に続く民間任用の仕組み作りも重要な職責だと考えています。**

県の将来にとって、官民連携は必ず必要です。後に続く人材が出てきやすい仕組みを作り、ノウハウを県庁内に資産（ストック）として引き継いでいく。それこそが初代推進監の責任だと認識しています。

新任期に明確にする「4つの約束」

1

1. 公開の仕方を工夫

企業名が出せない案件でも、面談件数だけでなく、進捗段階（提案件数・継続協議・実証着手・実装等）を公表し実態を見せます。

2

2. 政治活動との切り分け明示

職務時間中は行わない、県参与の肩書・名刺・公用資源を使用しない等の原則を明文化します。

3

3. KPIと検証の導入

段階に応じたKPI（提案件数、成約額、実証・事業化件数など）を設定し、進捗を厳格に確認します。

4

4. 更新時の振り返り仕組み化

活動実績だけでなく、説明可能性や成果の検証方法を含め、任期更新の妥当性を振り返る仕組みを整えます。

高知の未来をつなぐ役割として。



「この職を引き受けたことについて、
一点の曇りもありません。」

人口減少が進み、存立が問われる地方の姿を知る私にとって、
県のために新たな領域を切り拓くこの仕事を受けない道はありませんでした。

「不透明な特別ポスト」ではなく、「県と民間を実務でつなぐ役目」として。
必要性の説明と同じ重さで、見える化と検証を進め、全力を尽くしてまいります。

**引き続き、皆さまからの率直なご意見を賜りながら、
改善を重ねてまいります。**

令和8年度も、高知県 官民連携推進監をよろしくお願いいたします。